

## 時論

### コロナ禍を挟んで露呈してきた人手不足

新型コロナウイルス感染症がいわゆる「5類」に分類されてから1年が経った。コロナ禍の下では、このパンデミックを挟んで経済社会がどう変わるかと言ったことが盛んに議論された。今振り返ると、様々に挙げられた変化のうち、実際に起きたものもそうでないものもある。例えば、在宅勤務が一気に広がることで人口の東京一極集中の流れが変わるという見方は実現しなかった。在宅勤務も、コロナ前よりは広がったもののコロナ禍当初に想像されたほどではないという意味では、変化の度合いは小さかったと言えるかも知れない。

一方、コロナ禍の前後で人々の認識が明確に変わったのが人手不足ではなかろうか。飲食店では客足が戻ってからも従業員がなかなか確保できないという話は頻繁に耳にする。タクシーが捕まらないという話や、過疎地域でもないのにバスの運転手が確保できないため減便を余儀なくされたといった話は、ここ1年ほどで聞く機会が増えた。一度雇用を減らすとそう簡単に戻せないことを示す材料であるとともに、少子高齢化の進行でコロナ前からじわじわと進んでいた人手不足が、いったん落ち込んだ需要が復活するにあたって一気に露呈したと言える。

この辺りの動きを、総務省「労働力調査」のデータで確認してみた。2023年10-12月期の就業者数は6,768万人、これはコロナ禍が始まる直前の2019年同期比で6万人増えており、労働力率も62.3%から62.7%に上昇している。働き手の数は戻ってきているということだ。

しかし男女別に見ると違う姿が見えてくる。同期間の男性就業者数は3,747万人から3,696万人まで51万人減り、労働力率も0.2%ポイント低下したのに対して、女性は就業者が57万人増加して労働力率は1.5%ポイント上昇した。男性就業者はコロナ禍で減ったままだが、女性は一旦減った後に回復してコロナ禍前の水準を上回っている。女性の労働力率上昇が就業者全体の数をカバーする姿は、コロナ禍を挟んでもなお続いていることがわかる。

そしてこの男女の動きの違いが、産業・職業別の就業者数に現れてくる。上で触れたバスやタクシーの運転手が属する道路旅客運送業で運転業務に就く人の数は、男女計で2019年10-12月期の38万人から2023年同時期の30万人まで、実に2割強も減少した。内訳を見ると、2019年の38万人のうちほぼ全ての37万人が男性で、これが2023年には29万人まで減少し、もともと1万人しかいなかった女性就業者は1万人のままだったので、全体として大幅な就業者減に直面した形になった。この職種では2024年度から導入された長時間労働規制が話題になっているが、人手不足がサービス提供の縮小につながった要因として最も大きいのは、こうした男性依存が変わらなかったことだろう。男性労働力に依存していた部門の一部で女性が入ってこないために、その部門の就業者が男性の減少分そのまま減ってしまった。

同じことが起きている部門は他にもある。建設業で建設作業に従事する人の数は2019年から2023年までの間に265万人から247万人まで18万人減少(▲7.7%)、そのうち男性は260万人から240万人と20万人減少している。女性が5万人から7万人に増えたものの、男性の減少幅を補うにはほど遠かったことが分かる。また、自動車整備業と機械等修理業では、就業者全体では女性も2割程度いるが事務などに偏っているため、修理業務に就く人の9割超は男性であり、コロナ禍を挟んだ4年間でその数は1割以上減少している。いずれの部門でも、男性就業者比率は2023年時点でもなお9割超と非常に高いままで、この先も高齢化などで男性が減れば就業者全体がそのまま減る状態は変わっていない。この他にも、保安職業全般や漁業など、現時点ではさほど話題になっていないものの、男性依存が深刻な人手不足に直結しやすい予備軍的な部門は複数ある。

このまま放置すると、企業活動のみならず一般消費者の生活で支障が出る範囲が広がっていくことは避けられない。対処法としてはいくつかあり、その中には人手不足を補うための設備投資や女性就業者の受け入れなどが挙げられるが、多種多様なニーズに対応できる設備の開発はそう簡単ではないし、社会的因習や体力的な条件もあって男性と全く同様に女性が参入できるようになるには時間を要するケースが多いだろう。そして賃上げを中心とする待遇改善も、上に挙げた部門の多くで男性就業者の高齢化が既に進んでいることを考えると、将来にも亘る抜本的な解決にはならないだろう。また、最近のようにあらゆる産業・職種で賃上げに対するプレッシャーがかかる現状では、これらの部門の待遇改善がよほど突出したものでない限り就業者をつなぎとめるのは難しく、従って現在多くの関心を集めているインフレ目標+2%に見合う賃上げが実現し、実質賃金のプラス基調が定着してもこの問題は解決しない。結局は、様々な施策を組み合わせ対応していくしかなく、場合によっては戦略的かつ計画的に海外の労働力を受け入れることも選択肢に入れなければならないのであろう。それでも対応しきれない部分は、人口減少と少子高齢化の結果として我々の生活が不便になっていくことを甘受するしかなくなる。

こうした変化は、コロナ禍が原因で発生したものではなく、以前から進行してきた問題がコロナ禍を挟んで露呈したものと見るのが正しい。人口動態変化は、かなり前から進むことがわかっていたにもかかわらず対処が遅れてきた問題であり、その変化がゆっくり進んでいくものであるために、普段は意識させられる機会は少ない。今回のように、放置していたら突然問題に直面するような事態は、まだその範囲が狭いうちに対処せねばならない。安定したかつ幅広い賃上げは重要だが、それだけでは解決できない問題があることを、我々は認識しておく必要があるのではないかと。

(調査部長 花田 普)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。